

会員企業の皆様に、**人的資本経営・開示の実施効果と開示レポートを作成するイメージ**を持ってもらうことを目的として、人的資本経営・開示の最新動向・他社事例・標準開示ツール等について説明した。

概要

本研究会では、人的資本経営導入支援の一環かつ年間の大きな取組として、人的資本開示レポートの作成・開示を行う。

当該取組に至った経緯

- 広島県の就業者数や平均労働時間が減少していく長期的な流れの中で、県内企業にとっては、労働生産性の向上が重要な経営課題である。
- こうした背景があり、労働生産性、ひいては企業価値の向上に繋がる取り組みの一つとして人的資本経営導入支援を商工労働局人的資本経営促進課が中心となり支援している。[第1回ワークショップの活動記録](#)

第2回目ワークショップの内容

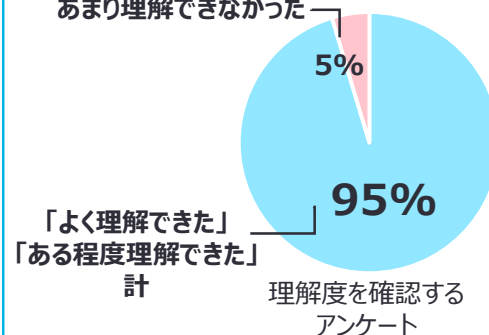
- 人的資本経営・開示の最新動向・他社事例**
世界・日本の開示義務化（上場企業）の流れの説明。また、日本で非上場にも関わらず、開示レポートを作成している企業が“なぜ”作成をしたのか、“どんな”メリットがあったのかを実例を用いて説明。
- 人的資本開示レポート例**
架空企業の開示レポートを事務局で作成して、第1回ワークショップで説明した、“開示内容の構成イメージ”と“ストーリーを示す”の解像度を上げることを目的に共有して説明。
- 標準開示ツール**の詳細**
5つあるツールの内、特に「標準指標体系」の具体的内容と構造について説明。

**研究会参加企業の意見を聴取しながら、研究会事務局が作成を予定している人的資本情報の取りまとめや開示等をサポートするツール

取組の成果

- 第1回目につき、参加者の大部分の方に今回のワークショップ内容を理解いただいた。
- あまり理解できなかったと回答（今回初参加の企業）した理由は標準指標体系の詳細についてであり、今後も継続して説明していく。

あまり理解できなかった



グループディスカッションの様子



49社 57名が参加
(現地とオンライン合計)

今後の予定

- 次回のワークショップでは、11月中旬から始まる開示トライアルに向けて、より具体的に作成物や作業内容のイメージをもてるように、取組事例と標準開示ツールの詳細を説明予定。
- また、本研究会の委員長を務める一橋大学の伊藤邦雄先生にもご登壇（オンライン）いただき、本取組の意義について説明予定。